

International Petroleum (IP) Week 2016 に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

2 月 9～11 日、ロンドンにおいて、International Petroleum (IP) Week 2016 が開催された。主催はロンドンに本拠を置く Energy Institute で、今回の会議では、ロスネフチのセーチン社長・BP のダドリー社長・トタルのピヤネ社長等が基調講演を行い、英国・欧州を中心に世界の石油・ガス産業関係者、有識者・専門家が登録ベースで約 500 名参加、3 日間にわたって、現在の石油・ガス産業にとっての課題と今後の挑戦について活発な議論が行われた。また、会議に合わせてその周辺ではメジャー各社や産油国国営石油会社等によるパーティや様々な会合も開催され、石油・ガス産業関係者にとって重要なネットワーキングの機会も提供されていた。

本会議の統一テーマは「Navigating Through Uncertainty」であり、石油・ガス産業を取り巻く様々な不確実性にどう対応すべきか、という問題意識の議論が中心であった。様々な不確実性が存在する中で、この会議で特に重要視されたのは、やはり原油価格及びガス・LNG 価格の低迷とそれをもたらしている供給過剰の問題がどうなるか、という点、及び COP21 でまとまった「パリ協定」と今後の気候変動対策による石油・ガス産業への影響、という点であった。以下では、本会議での議論において特に筆者にとって興味深かった点を 3 点まとめた。

第 1 に、最も喫緊の重要課題として原油価格低下と供給過剰問題に関する議論があった。多くの専門家、石油会社エクゼクティブは、当面は弱含みの価格が続き、さらなる下値を探る展開も大いにありうる、という見方を示した。同時に、低価格による需給への影響から今や市場はリバランスの方向にあり、早ければ本年の終わりごろには需給は均衡、原油価格は回復に向かう、という見解を示していた。石油開発投資が世界全体で 2014 年対比 4000 億ドル以上削減されており、これが将来の供給拡大を蝕み、2020 年頃には 60～80 ドルくらいに向かっていくのではないかと、という見解が数多く聞かれたと言って良い。

しかし、興味深いことに、こうした「主流」の見方と同時に、現在の低価格がどこまで行くのかについての不安と、少なくとも今年一杯は続くと思われる低価格状況について、そう簡単に回復しないのではないかと、という懸念が会議の議論の中でしばしば提示された。現状に関しては、イラン原油市場復帰、中国経済減速、歴史的に高い石油在庫水準、相変わらず続く市場シェア競争、といったファンダメンタルに関する状況に加え、世界経済不安と株安からくるリスク回避という金融要因が合わさり、底値がどこまで行くのか、の不安感が高い。また、もう少し長い期間の観点でも、世界経済低迷・環境規制強化・途上国

の補助金削減等の影響で世界の石油需要の伸びが抑制されるのではないかと、他方でイラン・イラク・リビア等の生産拡大の可能性、米シェールオイルの低価格耐性強化等の結果、供給拡大のポテンシャルがかなりあるのではないかと、という見方も示された。そもそも、2011年から2014年前半の100ドル時代が異常な時期であり、40～50ドル程度でも歴史的観点から見て決して低いとは言えない、という議論もあった。国際石油産業にとって、今の低価格状況がどれだけ続くかは由々しい大問題である。

第2に、本会議では「パリ協定」と今後の気候変動対策強化の中で、化石燃料、とりわけガスがどのような役割を果たすのか、について強い関心が示されたことを挙げたい。化石燃料の中では最もクリーンであり、気候変動対策としても、大気汚染対策としても役割を果たすことが期待されているガスであるが、欧州ではガス需要は低迷を続けている。アジアでも中国の需要鈍化に象徴される通り、ガス市場は従来の期待を大きく裏切る低迷状況に入った。

こうした状況下、気候変動対策が強化されることで、石炭を代替する形でガスが伸びるのか、それとも再生可能エネルギーや原子力等の非化石燃料が伸びることでガス需要の伸びが抑制されるのか、といった点に石油・ガス産業の関心が集まっている。事業戦略の中でガスのポートフォリオを高めてきた企業にとっては、この問題は一層重要性を増している。ガスが期待される役割を果たすためには、まずは他エネルギーに対する価格競争力を高め、市場ニーズに合わせて供給柔軟性をより向上させることが基本的に重要という議論もあったが、環境規制強化の実際の中身、カーボンプライシング、再生可能エネルギー政策動向等、様々な要素に影響されるため、ガス需要の将来にも不確実性がつきまとう。

第3に、LNG市場の需給問題についても興味深い議論があった。議論の基本は、LNGについても世界的な供給過剰状況にあり、今年はこれからさらに状況は悪化する、という見方が中心であった。何より、アジアの需要が鈍化する中、これから豪州・米国の供給増加が徐々に本格化するという見通しが市場に重く押し掛かっている。これから立ち上がってくる供給の増大分をどこが吸収できるのか、という点で、今回の会議では、LNG受入れ能力が余っており、柔軟な市場が存在する欧州ではないか、という意見が多く聞かれた。

しかし、欧州市場に今後拡大する供給を押し込もうとするならば、当然のことながら価格には下押し圧力がさらにかかる。また、ロシアなどの欧州ガス市場への既存の主力供給者にとってみれば、市場全体のパイが大きく拡大しているのならともかく、新たな追加供給が市場に押し込まれるのを看過しているわけにもいかない。欧州市場でのシェア維持を図るためには価格競争も辞さないという状況になるのではないかと、という見通しが強まっている。「今やバトルフィールドはアジアでなく、欧州である」という見解もあり、極めて興味深かった。この状況下、おそらく、需給を反映するガス価格、あるいはLNGスポット価格にはこれから本年後半にかけて、強い下押し圧力がかけられると見られる。原油価格低下でアジアの長期契約LNG価格も低下する中、こうした全体としてのLNG価格の低下が必要と供給の双方に中期的にどのような反応を生み出すのか、市場関係者（売手・買手）の戦略にどのような影響を及ぼしていくのか、注目していく必要があるだろう。

以上